

2007年6月25日日本テレビ 定例社長記者会見

＜発表＞

久保伸太郎社長：冒頭、私から一つお詫びがございます。私どもの社員が、去る6月17日に覚せい剤取締法違反容疑で渋谷署に逮捕されました。皆さまをお騒がせしたことについて、深くお詫び申し上げます。捜査の結果を待って、就業規則に照らして厳正に処分をしたいと考えています。

記者：労働環境が非常に苛酷で、そこから逃げようと思ったのでしょうか。

久保社長：既に上司が接見を行い、本人が覚せい剤を使用したということを認めているという報告を受けました。しかし、そのほかのことについては、現在捜査中のことですので、お答えは控えたいと思います。ただし、私たちが知る限りでは、そういう重圧を受けていたというような話は聞いていません。

続いて、ご案内があります。これは、既に発表させていただきましたが、日本テレビホームページ、携帯サイトでリアルタイム災害情報の提供を開始しました。地震、津波、台風など甚大な被害をもたらす恐れのある災害情報について、常に最新の情報をリアルタイムでわかりやすくお届けするものです。ぜひご活用ください。

1. 最近の視聴率動向と4月期の総括・夏の特番・レギュラー編成について

記者：最近の視聴率動向と、4月期の総括及び夏の特番とレギュラー編成についてご説明をお願いします。

久保社長：年間平均視聴率第25週まででは、プライムタイムでTBSと同率の2位です。ゴールデンでは残念ながら3位です。全日視聴率は2位。ノンプライムも2位です。

また、2007年度の上半期・12週経過したところでの視聴率では、プライムタイムでは残念ながらテレビ朝日に次いで僅差ではありますけれども3位。ゴールデンは2位。全日は2位、ノンプライムも2位、となっています。

当然、ゴールデン、プライムの成績を何とか挽回したいということで、4月期は大幅な改編に踏み切りました。今のところ、課題は明らかに見えてきてい

ます。土曜、日曜については改編を含めた作戦は成功していると思っていますが、ウィークデー、特に月曜日と火曜日については、視聴率がなかなかあがらません。ある程度時間をかけないと視聴習慣がついてこないということはあります、ウィークデーのてこ入れ策が課題だということは十分認識しています。

夏の特番は、「学校って、なに?」という、一つのテーマを設けて、この期間中のレギュラー番組や情報系の番組等の中で取り上げていこうというユニークな編成で臨みます。期間は、7月23日の月曜日から4週間。夏休み中です。このところ、いじめ、学力低下、給食費不払いなど、学校に関するネガティブな話題ばかりが多いのですが、私どもとしてはもっと幅広く、「学校って、なに?」という形で視聴者の皆さんに日本テレビからメッセージを送って、みんなで考えてみましょうという試みです。

例えば月曜日の22時の枠は、これまでのレギュラー番組を終了し、4週間連続で定時制高校を取り上げ、4年間密着取材したドキュメンタリーを放送します。また、この7月23日から始まる4週間のうちの1週間、特定の週を決めて、「スッキリ!!」という情報系の番組や、「NEWSリアルタイム」、「NEWS ZERO」といったレギュラーのニュースの枠で学校に関する特別企画を放送する予定です。それから、土曜、日曜の昼の時間帯に特別番組で「学校って、なに?」というタイトルで特別番組を編成いたします。

7月の改編については、火曜日（「探偵学園Q」）、水曜日（「ホタルノヒカリ」）、土曜日（「受験の神様」）と3つのレギュラーのドラマがスタートします。そのほかに先ほど申し上げた月曜22時には「夏ドキュ！」というタイトルで、夏の間、ドキュメンタリー番組を様々な形で放送していきたいと思っています。

2. プロ野球について

記者：プロ野球中継について、ご説明をお願いいたします。

久保社長：ナイター中継の6月、月間の地上波の平均視聴率は、現時点で日本テレビが9.7%で、同業他社を含めると9.2%です。試合内容は、かなりよくなっていますね。昨日の試合（6月24日 巨人3-4西武）なども、これまでのジャイアンツだと投げ出していたような展開でしたが、何とか食らいついていく。こういう試合展開が今シーズンは非常に多いと思います。ハラハラドキドキという試合展開。したがって、私としては必ずやテレビ中継の視聴率も、試合内容がよくなっていることが反映されるということを強く期待しているということに尽きます。新しい選手も出てきていますし、ドラマ性のある展開に着目し

ていただきたいと思います。

記者：東京六大学野球中継の総括もお願ひします。

久保社長：日本テレビが中継するということで、東京六大学野球の存在が一気にクローズアップされて、大変に認知度が高まったということについては感謝しています。また視聴率やセールスといったこと以上の、おそらく金額に換算できないくらいの効果があったと思います。たった一人のスターが出てきたというだけでなく、もっとスター性のある選手もいるんだということをファンの皆さんにいろいろ発見していただいたのではないかと思います。

何度も繰り返し申し上げているように、野球というのは、日本のスポーツソフトの中で最も人気があるスポーツソフトです。ぜひ若い人たちにも野球の魅力を知ってほしい。そういう意味で非常に認知度を高めることができたという点で成果があったと考えています。

酒井武取締役：六大学野球を中継したことによって、視聴者の皆さまが、斎藤佑樹君だけではなくて、例えば慶應のあのピッチャーはプロへ入るのかな、早稲田の四番を打っている打者はどうかな、とか、先につながるようなストーリーを描けるようになったのではないかと思います。これまでプロ野球中継をみていて、「早稲田大学出身の何々選手か…」、というだけだったのが、六大学野球をテレビでみることによって、選手がプロ野球へ入っても視聴者はつながりをもってみることができるようになりますね。

久保社長：せっかく六大学野球中継を始めたのですから、どういう視聴者の皆さんにご覧いただいているのかということを念頭に、プロ野球中継とは違う伝え方に、まだまだ工夫の余地はあるなと思っています。

なぜかというと、プロ野球、特にジャイアンツ戦の中継になると、ファンは相当目が肥えていて、どういうピッチャーが登板しても、どういうバッターが打っても、これはこういうタイプの選手だなどと、ある程度情報を持っている方も結構多いですよね。ところが、六大学野球の場合は、初めて見る選手も多いので、例えばこのピッチャーはどういうタイプのピッチャーなのか。打たせてとるタイプなのか、得意球は何なのか。それともスピードボールで、力で勝負するピッチャーなのか。選手の情報がゼロの段階からご覧になっているんですよね。その辺はまだまだ六大学野球やその他アマチュアの野球を視聴者の皆さんにお伝えする時に、こちらもいろいろ宿題を負っているなと感じています。

3. 組織改編と人事異動のねらい

記者：先般発表されました組織改編と人事異動のねらいについて伺います。

久保社長：7月1日付で定期異動と組織改正を行いますが、今回は、営業、編成、制作局など、いわゆる現場にできるだけ人材を投入しました。制作力を更に強化し、何としてでも商品力の回復を目指すということです。裏返して申し上げますと、管理部門のところはできるだけ省力化を図って少数精銳でやってもらうという方針です。

4. 放送外収入の動向について

記者：放送外収入の動向について、映画などを中心に説明をお願いいたします。

久保社長：中期経営計画の中でも放送外収入を増やしていくことを大きな柱の1つに掲げています。放送外収入の増大を目指すことに関しては、計画公表後の1年目の推移としては、方向性はきちんと確認できたのではないかと。それが数字に表れていると思っています。

日本テレビの単体の決算で、既に終了した2006年度を、前年度（2005年度）と比較してみると、放送外収入の伸び率は43.6%になります。これは映画と通販が好調であったためで、本格的に取り組んだからこそこういう数字が出てきたということだと思います。通販への取り組みは、これまで慎重でしたので、ある程度大きい伸びは予想できたことではありますが、これからも意欲的に取り組んでいきたいと思っています。

映画は、前年度に比べると80%伸びました。特に「DEATH NOTE」は、興行収入だけではなくDVD販売も100万枚の水準まで届いており、大成功だったと思います。単に力を入れたというだけではなくて、様々な工夫をしました。後から乗り出していく以上は、いろいろな工夫をしていかなければいけないと思ったからです。日本テレビの映画というと、ジブリ作品というイメージで、それ以外の映画ビジネスはリスク一だとされていますが、私どもは様々なリスクヘッジの手段を講じて取り組むつもりです。

「DEATH NOTE」は大変ラッキーな面ももちろんありましたが、前編・後編に分けて制作する、前編の終了後1年内に地上波で放送し後編公開につなげる、海外にも盛んに販路を拡げる、携帯その他様々な伝送路とタイアップを図る等、あらゆる工夫をしました。今後ともそういう工夫をしていかな

いと、ただ映画に手を染めるというだけではだめだと思います。

映画の世界では、昨年は興行収入で21年ぶりに、邦画が洋画を上回った、ともあり、テレビ局の積極的な映画づくりへの参画ということが注目されていきます。今期は、5つの作品の幹事社として取り組みます。4月に公開した「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」は、現在も全国23館で上映中のロングランとなっています。

「舞妓 H a a a a n !!!」は6月16日に公開しました。9日間の累計でも観客動員は56万人弱で、20代、30代の女性から支持を得ています。これは社員の水田伸生が監督で、脚本も宮藤官九郎さんの全くのオリジナル。こうしたオリジナル作品にもぜひ力を入れていきたいと思っています。

今年の秋には「ALWAYS 続・三丁目の夕日」という大きな社会現象にもなった映画「ALWAYS 三丁目の夕日」の続編を公開します。昭和を振り返るブームの引き金になった作品だと思いますが、このような社会現象を呼ぶようなものへの取り組み、これはドラマづくりでも再三申し上げているとおり、「女王の教室」や「14才の母」など、日本テレビならではの1つの視点を持った取り組みをこれからもしていきたいと考えています。

「DEATH NOTE」については、来年2月になりますが、「L(仮)」というスピンオフの作品を公開します。

また、新潟県中越地震の被害を受けた山古志村で置き去りにされた犬の実話をベースに「マリと子犬の物語」という映画を製作します。ヒューマンタッチの動物物語で、実際に山古志村で撮影されました。2004年10月の中越地震から3年近く経っていますが、当時大きく報道されましたから皆さまもご記憶だと思います。実話をもとにしているだけあり、大変感動的なストーリーで、12月公開予定です。

一方で非常に玄人受けする映画にも取り組んでいます。これは9月に公開予定の「めがね」という作品。フィンランドのヘルシンキに日本人が食堂を開くという「かもめ食堂」という作品は、銀座で単館上映だったものの、映画ファンに大変に受け、DVDは今も着実に売っています。そのスタッフ、キャストによる作品が、この「めがね」です。

このように私たちの取り組みは、幾つかの類型ができると思います。観客動員が見込まれるコミック雑誌等々で人気を博しているものの映画化、オリジナル作品、結果として社会現象を呼ぶ作品、ある程度息の長い売れ行きが確保できる作品というように、様々な角度から取り組んでいきたいと思っています。

5. 総務省「通信・放送の総合的な法体系に関する研究会」の中間報告について

記者：総務省の「通信と放送の総合的な法体系に関する研究会」が中間のとりまとめを発表しています。久保社長のご見解をお願いいたします。

久保社長：通信と放送に関する政府与党合意に基づくもので、この研究会で10回程議論を重ねた段階での中間報告と伺っています。日本テレビ、あるいは民放連でそれぞれ報告内容を詳細に検討して、これからパブリックコメント等に意見を反映させていきたいと思いますが、なかなか難しいテーマです。私どもとしては、放送事業者の表現の自由を確保する上での、現在の仕組み、さらにハード・ソフト一致型の放送という機能等については、十分に機能していると評価していますから、そこを抜本的に変えるべきなのかどうか。それから表現の自由、報道の自由等については、私ども民放連及び私ども自身の様々な放送基準や、考査の基準等を設けて、自主的に規律を設けて努力しているところです。ここに新たな官の規制が入ってくるということであれば、それは決して好ましいことではありませんので、今後内容を分析し、また様々な皆さまの意見を頂戴して、これから意見を述べていきたいと思います。概括的には現在のハード・ソフト一致型の私どもの放送事業というのは、十分に機能していると。また、であればこそ、使命を果たせる仕組みと思っています。

今回の報告が念頭に置いていることの1つに、放送に近い事業が次々出てきて、野放しになっている部分をこのままでいいのかという議論があるのだと思います。私どもはすべて規制を望んでいるわけではありませんが、やはり自律、自分で自らを律することなしに、事業を拡大していくと、規制の網がどうしてもかかってくる。その兼ね合いが今後の非常に大きな課題になると思います。

6. 電波利用料の値上げ問題

記者：同じ総務省関連になりますが、電波利用料の値上げ問題について、総務大臣は、いわゆる払う側と使い道のバランスをもっととったほうがいいということを強調しています。久保社長のご見解をお願いいたします。

久保社長：電波利用料の引き上げが検討されるという話を伺っていますが、伝えられる内容であれば、なかなか納得はできないと思っています。

ぜひご理解いただきたいのは、私ども地上放送事業者はアナログの電波をデジタルに切り替える、しかも締め切りを設定されて、2011年、平成23年の7月24日までにアナログの電波をすべてデジタルに切り替えるという、世界に例を見ない短期間での電波の引っ越し作業を国策として位置づけられているわけです。負担増を伴うということに関しては、デジタル波への移行が、国策として打ち出された以上、その趣旨はぜひともご理解いただきたいと思います。現時点での負担増に関しては納得ができません。

(了)